

Q

自治体間で絡む業務のスムーズな取組について

A

市は「住民の第一の窓口」となれるよう努めていく



いま い けい い ち ろう
今井 慶一郎



映像は
こちらから

Q 例えば、原郷・上野台線アンダーパスが完成した後、更なる道路混雑が予想される深谷第一高校と常盤小学校の交差点付近のように、市、県、国が絡む道路の管理について、住民からの相談はどがどう対応するのか。

A 相談窓口がわかりづらい案件については、市の関係しそうな部署に相談いただきたい。行政業務は膨大かつ年々高度化しているため、行政は細分化し、合理性を持って各々が役割を担っている。このような「縦割り行政」は、住民にとって分かりづらいと思うが、市役所は末端行政として「住民の第一窓口」となれるよう努めていく。

●「移住定住推進事業」における就労支援などについて

Q 本事業は全国の基礎自治体が取



スムーズな行政をお願いします。

り組む一般的な事業であるため、効果に乏しいものでもある。例えば、本市で学ぶ学生や、U・J・ターン希望者のスキル支援や就労支援が本事業の効果を見出せると思うが。

A 市としては、子育て世代に重点をおいた移住定住推進事業などを実施しており、移住者を対象としたテレワーク費用補助やU・ターン移住者を対象とした移住支援金加算額など効果的なメニューを設けている。また、直接的な就労支援という観点から、今後は、市内大学などの連携も必要であると認識している。

Q

マイナス入札のPRに予算を使つてはどうか

A

シティープロモーションと連携し発信に努める



おやし ひろし
村川 浩



映像は
こちらから

Q 深谷市実施の過去4回のマイナス入札の応札者数は、中瀬小学校体育館が2で、それ以外は全て1と少ない。少ない理由をどう考えるか。

A 応札者が少なかった原因は定かではないが、広報やSNSの活用、チラシ、ポスター、大型掲示板等により情報発信に努めている。

Q 旧岡部B&G海洋センターについて、建物活用の検討はしたのか。

A B & G財団から建物解体が条件として提示されている。跡地の活用については有効策がなかった。

Q 4月に入札予定の海洋センターマイナス入札は、想定額が9千万円超で過去最高額となる。全国から参加可能で、応札者が増えれば市の負担額は確実に減る。広告宣伝費に多少予算を使つてもPRすべきでは。

A 情報発信については、シティープロモーションの取組と連携し効果

王将戦実行委員会への負担金	
歳出項目	金額
王将戦第5局誘致料	220万円
棋戦会場設備費用(電気・光回線等の設備)	80万円
大盤解説会設備費用(音響設備等)	30万円
前夜祭設備費用(会場設備使用料)	20万円
シャトルバス費用(関係者・参加者用)	15万円
警備員費用(棋戦会場・大盤解説会)	15万円
ポスターのぼり旗作成費用	30万円
記念品作成費用	50万円
会議費・事務費等	30万円
合計金額	490万円

●中の家開催の王将戦について

Q 王将戦を行うための支出、実行委員会負担金490万円の内訳は。

A 誘致料220万円の他、棋戦会場や大盤解説会の設備費用、前夜祭の設備使用料などである。棋士やスタッフの交通費、宿泊料出演料などは主催者が誘致料から支出する。

Q 費用対効果が抜群の王将戦を来年以降も誘致する考えは有るか。

A 今回は新札発行を盛り上げるために誘致したものであり、主催者も同様の考えでいることから、来年度以降の誘致は難しいと考えている。

Q

動物指導センターに持ち込まれた猫の頭数を伺う

A

合計416頭である



さ く ま な な
佐 久 間 奈 々

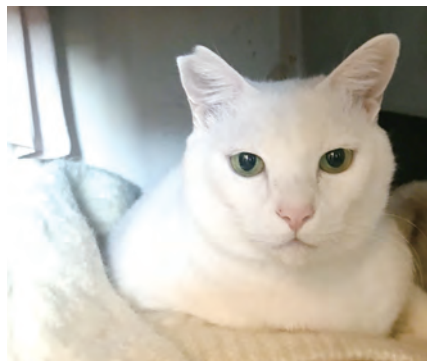


映像は
こちらから

4年度が71頭、5年度が48頭、今年度が10月末現在で34頭、合計416頭となっている。

Q 多頭飼育崩壊を起こしてしまうと、個人の力で解決することは大変困難である。「公益財団法人どうぶつ基金」が行う多頭飼育救済支援の申請者は行政となっているが、深谷市でも申請ができないか伺う。

A 申請には「公益財団法人どうぶつ基金」の行政枠に登録する必要があるが、深谷市は登録済みであり申請は可能である。申請にあたっては飼い主との調整や現場の状況確認等があることから諸課題を整理したうえで、必要性を検討したい。



「さくらねこ」とは不妊手術済みの目印に耳をV字にカットした猫のことです

Q

法定軽減とは別に、国保税の減免を拡充する考えは

A

他の被保険者の負担増や財政上の課題があり難しい



みつ お
すず き
鈴 木



映像は
こちらから

Q 国保税が高くて払えない人がいるが、名古屋市では法定軽減とは別に均等割や所得割を減額している。深谷市でも国保税減免をさらに拡充する考えはないか。

A 本市では、低所得者法定軽減のほか非自営的失業者軽減、未就学児軽減、産前産後期間軽減等の軽減措置や、罹災者や所得減少等の生活困難者に対する減免を実施している。

名古屋市のように、独自に低所得者の均等割額や扶養家族のいる世帯の所得割額の減額を行う場合は、他の被保険者の負担になる。また、一般会計から法定外繰入れを行うことになり、財政上の課題があるため、難しい。国に対し低所得者に対する軽減制度の拡充や財政支援等更なる負担軽減に取り組むよう要望する。



●市民に寄り添った滞納対策を

Q 市税の滞納状況はどうか。

A 令和5年度末で延6,449人現年度分の滞納額が約2億8,200万円。滞納繰越分が約3億6,300万円である。

Q 催告書はどのような滞納者に送付しているのか。

A 納期限までに納付がない場合、1か月後に督促状を送付し、それでも納付や納税相談がない方には、滞納の告知と納税を促す「市税納税催告書」を送付する。何度も未納のお知らせや催告書を送付しているが納税相談や納付のない方に、市税納付催告書とともに「ストップ滞納」のチラシを同封して通知している。

Q チケットの使用件数は合計2,016件である。深谷市内から指導センターに持ち込まれた猫の頭数は、平成30年度が56頭、令和元年度が69頭、2年度が86頭、3年度が52頭、